

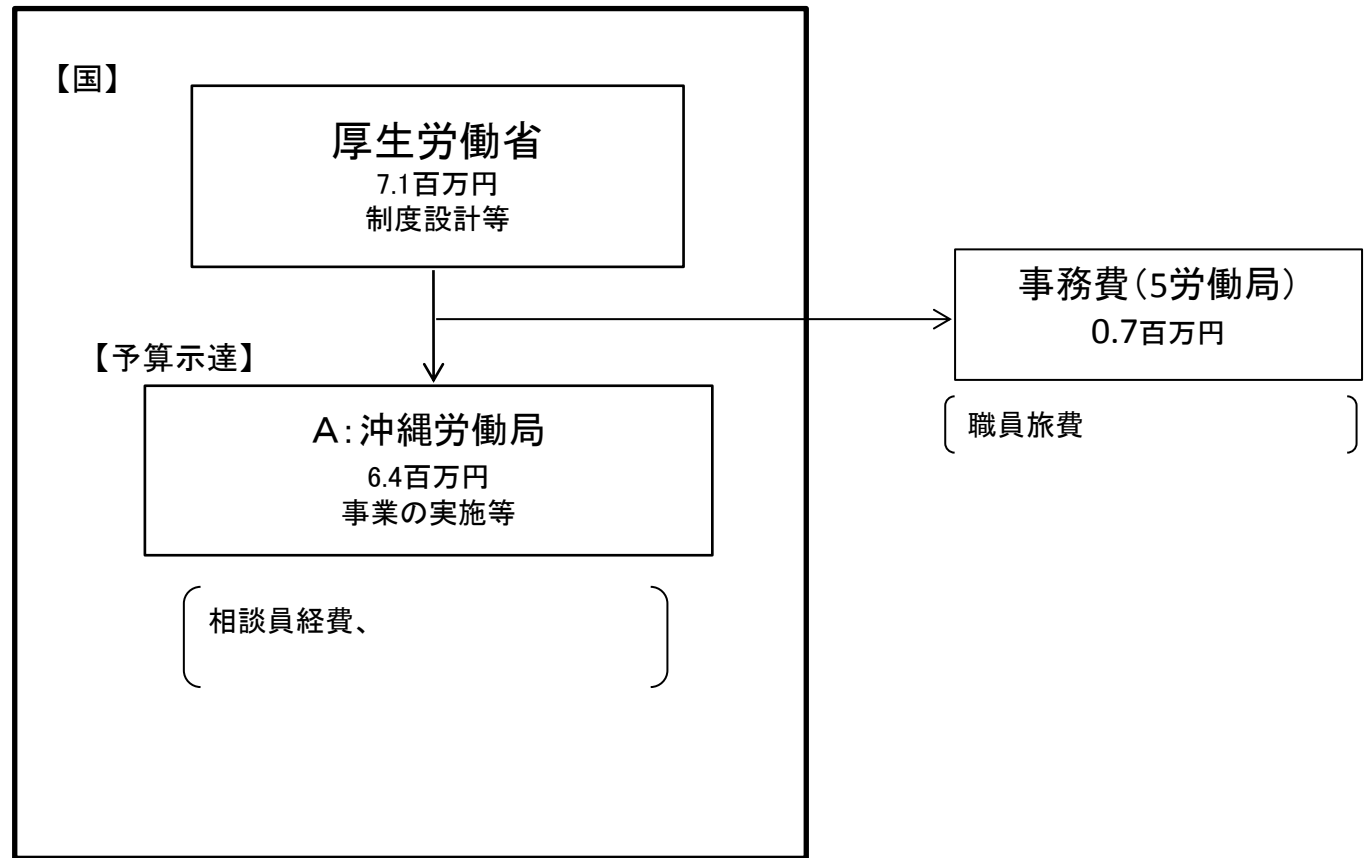
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	沖縄離職者雇用対策費		担当部局庁	職業安定局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度		担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 石垣健彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条		関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針 沖縄振興計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条に基づき、沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るため、県外への就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援などの取り組みを実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共職業安定所に職業相談員を配置し、県外への就職希望者に対し、情報提供、指導・相談などを行い、県外への就職を促進するための取り組み、若年者の雇用失業情勢の改善を図るため、高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	11	10	10	11	11
		補正予算					
		繰越し等					
	計	11	10	10	11	11	
	執行額	8.7	7.8	7.1			
執行率(%)	79.1%	78.0%	71.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	沖縄県内の求職者のうち、沖縄県外への就職を希望する者を担当する職業相談員(沖縄広域)による就職率が37%以上 ※平成24年度から設定。			成果実績	%	—	—
			達成度	%	—	—	120.8
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	合同就職面接会参加者数			活動実績 (当初見込み)	人	1,197 (1,000)	1,192 (1,000)
単位当たりコスト	1,494 (円/広域職業紹介件数)		算出根拠	執行額/広域職業紹介件数 =7,108,000円/4,758件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	6.4	6.4				
	職員旅費	2.9	3.1				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	庁費	1.4	1.4				
	計	11	11				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るための特別措置事業であり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興特別措置法に基づき、国が実施する事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	沖縄県の就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援を実施するものであり、費目・使途は適正なものである。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績からみて、実行性の高い事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに応じたものである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、合同就職面接会参加者数が1,187人と目標(1,000人)を上回るとともに、県外就職希望者の就職率も44.7%と目標(37%)を達成している。上記点検結果にも問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	沖縄離職者雇用対策費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	644	平成23年	583	平成24年	520

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 沖縄労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	相談員経費等	6.4			
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄労働局	沖縄離職者雇用対策費に必要な経費(相談員経費等)	6.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					